

# I 高松市建築行政資料

## 1. 高松市の概要

市政施行	明治23年2月15日		
所在地	高松市番町一丁目8番15号		
行政区域面積	375.11 km <sup>2</sup> (H.21. 6. 1現在)		
人口と世帯数	人 口	世 帯 数	現 在 日
	285,073	82,758	47.10.1
	288,943	84,365	48.10.1
	293,137	86,018	49.10.1
	298,999	90,627	50.10.1
	302,399	92,173	51.10.1
	306,261	94,085	52.10.1
	309,610	95,745	53.10.1
	313,616	97,680	54.10.1
	316,661	101,378	55.10.1
	318,815	102,685	56.10.1
	321,489	104,526	57.10.1
	323,939	106,208	58.10.1
	325,901	107,657	59.10.1
	327,001	107,338	60.10.1
	328,210	108,673	61.10.1
	329,316	110,043	62.10.1
	330,252	111,346	63.10.1
	330,403	112,394	元.10.1
	329,695	114,778	2.10.1
	329,788	116,427	3.10.1
	330,568	118,437	4.10.1
	331,031	119,960	5.10.1
	330,707	121,442	6.10.1
	330,997	123,422	7.10.1
	331,912	125,167	8.10.1
	332,471	127,008	9.10.1
	333,248	128,628	10.10.1
	334,281	130,386	11.10.1
	332,866	131,309	12.10.1
	333,907	133,131	13.10.1
	334,353	134,431	14.10.1
	339,236	140,716	15.10.1
	339,640	142,153	16.10.1
	343,310	144,504	17.10.1
	426,346	175,853	18.10.1
	426,384	177,757	19.10.1
	426,465	179,644	20.10.1
	418,749	173,057	21.10.1

## 2. 特定行政庁の発足

発 足 昭和46年 4月 1日

政令指定 昭和46年 2月18日 第17号

昭和45年建築基準法改正により、人口25万以上の市に建築主事を置くことが義務づけられ、高松市が建築主事を置く市として指定されたことにともない、特定行政庁として発足した。

## 3. 都市計画区域等地域・地区面積

(H22. 3. 31現在)

区 分	指定年月日	面 積	構 成 比
都 市 計 画 区 域	H16. 5. 17	239. 80 km <sup>2</sup>	100. 0%
用 途 地 域	H18. 3. 31	64. 150	100. 0
第 1 種低層住居専用地域	〃	8. 870	13. 8
第 2 種低層住居専用地域	〃	1. 493	2. 3
第 1 種中高層住居専用地域	〃	9. 411	14. 7
第 2 種中高層住居専用地域	〃	4. 397	6. 9
第 1 種 住 居 地 域	〃	12. 882	20. 1
第 2 種 住 居 地 域	〃	4. 377	6. 8
準 住 居 地 域	〃	0. 944	1. 5
近 隣 商 業 地 域	〃	4. 317	6. 7
商 業 地 域	〃	2. 653	4. 1
準 工 業 地 域	〃	11. 337	17. 7
工 業 地 域	〃	1. 913	3. 0
工 業 専 用 地 域	〃	1. 558	2. 4
特 定 用 途 制 限 地 域	H18. 3. 31	145. 05	100. 0
幹 線 沿 道 地 域	〃	9. 50	6. 5
幹 線 沿 道 地 域 以 外	〃	135. 55	93. 5
防 火 地 域	H 7. 12. 8	0. 175	
準 防 火 地 域	〃	2. 525	
風 致 地 区	H16. 5. 17	2. 300	
臨 港 地 区	H20. 4. 23	2. 2175	

## 4. 機構と職員数

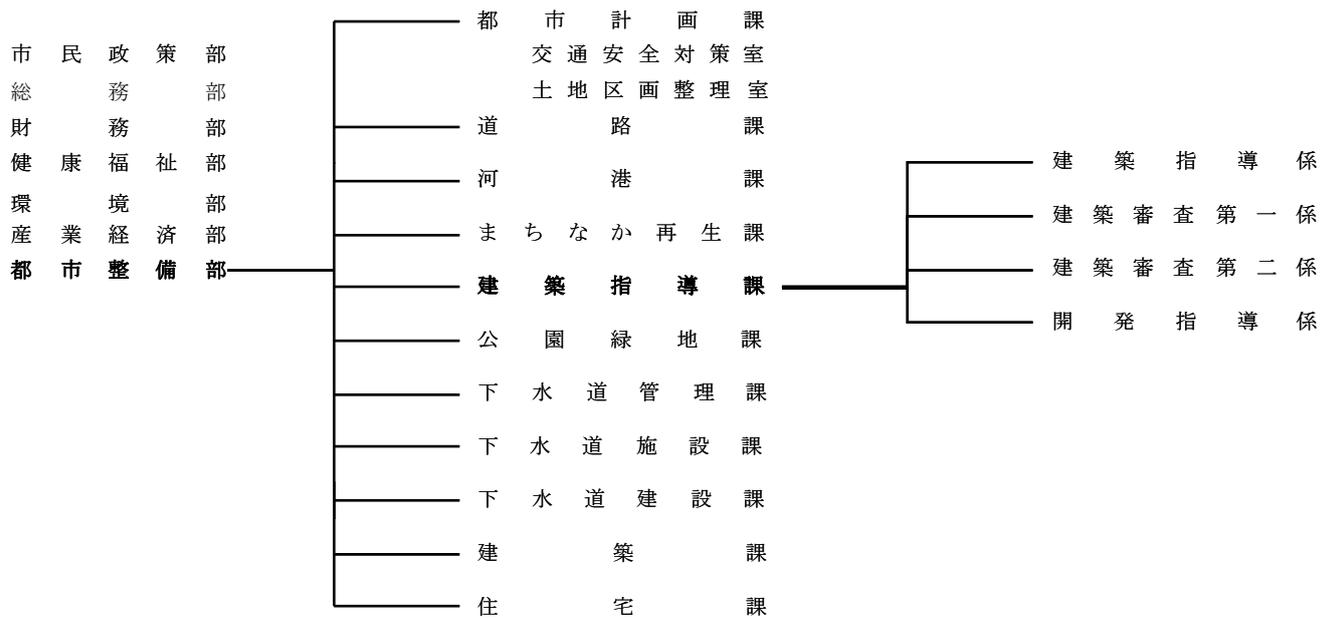
### (1) 沿革

- 45. 1. 30 建築行政移管について、県建築課と協議開始
- 3. 17 建築主事設置について、県と協議書締結
- 3. 26 高松市建築基準法施行条例制定 (46. 4. 1施行)
- 3. 26 高松市建築審査会条例制定 (46. 4. 1施行)
- 9. 26 高松市建築基準法施行条例の一部改正公布施行
- 46. 4. 1 特定行政庁発足
- 4. 1 建設部建築課指導係を設置
- 4. 1 建築主事4名任命
- 4. 1 建築審査会委員 (7名) を委嘱 (一期目)
- 4. 1 高松市建築審査会運営要綱制定施行
- 5. 1 新都市計画法による開発行為等許可事務を県より受任
- 10. 1 都市開発部建築指導課 (建築指導係・建築審査係・開発指導係) 設置
- 10. 20 新都市計画法第7条に基づく指定に伴う開発行為等許可事務執行
- 47. 12. 26 高松市建築基準法施行条例の一部改正公布 (48. 1. 1施行)
- 48. 3. 5 高松市建築基準法施行細則制定 (48. 4. 1施行)
- 4. 1 建築審査会委員 (7名) を委嘱 (二期目)
- 12. 11 新用途地域告示
- 50. 4. 1 建築審査会委員 (7名) を委嘱 (三期目)
- 12. 25 高松市建築基準法施行細則の一部改正公布施行
- 52. 4. 11 建築審査会委員 (7名) を委嘱 (四期目)
- 7. 1 高松市がけ地近接危険住宅移転事業費補助金交付要綱制定
- 53. 3. 31 高松市建築基準法施行条例の一部改正公布 (日影規制 53. 7. 1施行)
- 54. 4. 11 建築審査会委員 (7名) を委嘱 (五期目)
- 56. 4. 1 住宅金融公庫融資住宅 (個人貸付) 審査事務を香川県と再委託契約締結
- 4. 11 建築審査会委員 (7名) を委嘱 (六期目)
- 9. 29 高松市建築物における駐車施設の附置に関する条例制定 (57. 4. 1施行)
- 58. 4. 11 建築審査会委員 (7名) を委嘱 (七期目)
- 59. 8. 25 高松市旅館施設の建築に関する指導要綱制定 (59. 9. 1施行)
- 9. 1 旅館施設審査会委員 (10名) を委嘱 (一期目)
- 10. 27 高松市ワンルーム形式集合建築物に関する指導要綱制定 (59. 12. 1施行)
- 60. 4. 11 建築審査会委員 (7名) を委嘱 (八期目)
- 61. 9. 1 旅館施設審査会委員 (10名) を委嘱 (二期目)
- 62. 4. 11 建築審査会委員 (7名) を委嘱 (九期目)
- 63. 9. 1 旅館施設審査会委員 (10名) を委嘱 (三期目)
- 元. 1. 28 高松市旅館施設の建築に関する指導要綱の一部改正公布 (元. 2. 1施行)
- 4. 1 住宅金融公庫融資住宅 (個人貸付・団体貸付) 審査事務を住宅金融公庫と委託契約締結
- 4. 11 建築審査会委員 (7名) を委嘱 (十期目)
- 2. 9. 1 旅館施設等審査会委員 (10名) を委嘱 (四期目)
- 3. 3. 22 高松市建築物における駐車施設の附置に関する条例および施行規則の一部改正公布 (3. 10. 1施行)
- 4. 11 建築審査会委員 (7名) を委嘱 (十一期目)
- 4. 3. 3 高松市開発指導要綱制定 (4. 4. 1施行)
- 4. 1 高松市狭あい道路拡幅整備要綱制定 (4. 7. 1施行)
- 4. 27 建築審査係を審査第1係と審査第2係にする
- 9. 1 旅館施設等審査会委員 (9名) を委嘱 (五期目)
- 5. 4. 11 建築審査会委員 (7名) を委嘱 (十二期目)
- 6. 1. 10 高松市狭あい道路拡幅整備要綱の一部改正公布 (6. 4. 1施行)
- 2. 22 都市計画法による開発許可事務を県より全部受任
- 3. 28 高松市建築基準法施行細則の一部改正公布 (6. 4. 1施行)
- 3. 28 高松市建築基準法施行条例の一部改正公布 (興行場 6. 7. 1施行)
- 9. 1 旅館施設等審査会委員 (9名) を委嘱 (六期目)
- 7. 3. 1 阪神・淡路大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律の規定による資金の貸付けの業務 (認定・審査) を住宅金融公庫と委託契約締結
- 3. 27 高松市建築物における駐車施設の附置に関する条例および施行規則の一部改正公布 (7. 10. 1施行)
- 4. 1 建築確認支援システム実施
- 4. 11 建築審査会委員 (7名) を委嘱 (十三期目)
- 6. 7 高松市開発指導要綱の一部改正公布 (7. 7. 1施行)
- 8. 3. 27 高松市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例および施行規則の制定
- 3. 27 高松市事務決裁規程の一部改正公布 (8. 4. 1施行)
- 7. 8 高松市旅館施設等の建築に関する指導要綱の一部改正公布施行
- 10. 1 旅館施設等審査会委員 (9名) を委嘱 (七期目)
- 9. 3. 27 高松市中高層建築物の建築に関する指導要綱制定 (9. 7. 1施行)
- 3. 27 高松市ワンルーム形式集合建築物に関する指導要綱の一部改正公布 (9. 7. 1施行)
- 3. 27 高松市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正

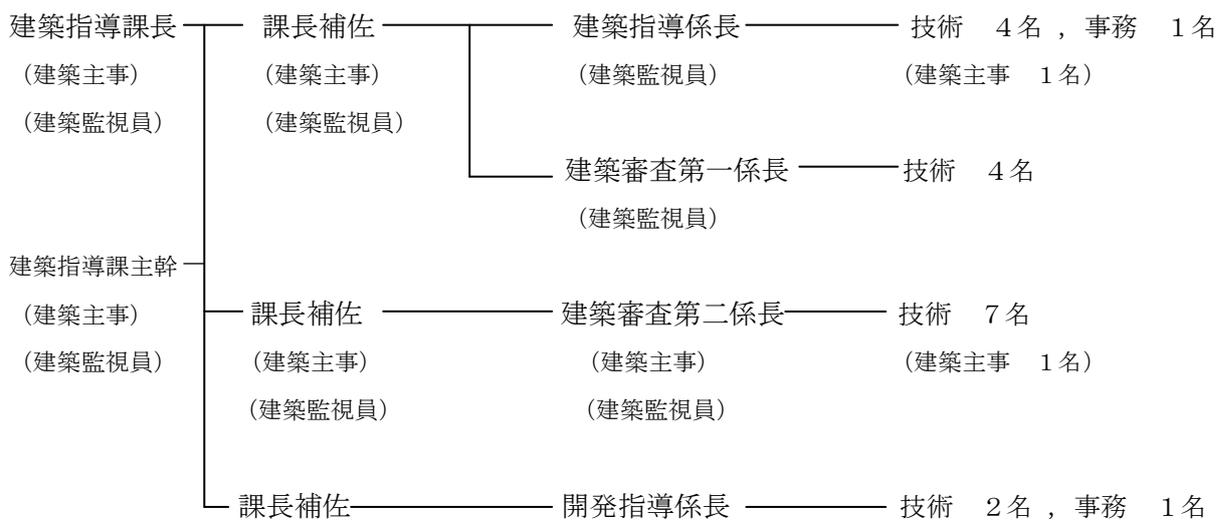
- 公布（9. 7. 1施行）
- 4. 11 建築審査会委員（7名）を委嘱（十四期目）
  - 6. 1 建築確認申請等手数料の現金収納化開始
  - 10. 4. 1 建築審査会委員（1名）を委嘱（建設省人事異動に伴う）
  - 10. 1 高松市旅館施設等の建築に関する指導要綱の一部改正公布施行により審査会を廃止
  - 11. 4. 11 建築審査会委員（7名）を委嘱（十五期目）
  - 11. 22 高松市建築基準法施行細則の一部改正公布施行
  - 12. 1. 1 高松市建築審査会運営要綱の一部改正施行
  - 3. 27 高松市建築基準法施行条例の一部改正公布（12. 4. 1施行）
  - 3. 27 高松市開発審査会条例制定（12. 4. 1施行）
  - 3. 31 高松市建築基準法施行細則の一部改正公布（12. 4. 1施行）
  - 4. 1 開発審査会委員（5名）を委嘱（一期目）
  - 4. 1 高松市開発審査会運営規程制定施行
  - 13. 4. 11 建築審査会委員（7名）を委嘱（十六期目）
  - 14. 4. 1 開発審査会委員（5名）を委嘱（二期目）
  - 15. 4. 11 建築審査会委員（7名）を委嘱（十七期目）
  - 16. 3. 25 高松市開発許可等に関する条例制定（16. 5. 17施行）
  - 4. 1 開発審査会委員（5名）を委嘱（三期目）
  - 5. 17 高松市都市計画法施行細則の一部改正公布（16. 5. 17施行）
  - 5. 17 高松市建築基準法第43条第1項ただし書許可基準の一部改正（16. 5. 17施行）
  - 17. 4. 11 建築審査会委員（7名）を委嘱（十八期目）
  - 18. 4. 1 開発審査会委員（5名）を委嘱（四期目）
  - 19. 4. 11 建築審査会委員（7名）を委嘱（十九期目）
  - 20. 4. 1 開発審査会委員（5名）を委嘱（五期目）
  - 20. 7. 1 高松市緊急輸送道路沿道建築物耐震改修等事業補助金交付要綱施行
  - 21. 4. 11 建築審査会委員（7名）を委嘱（二十期目）
  - 21. 5. 28 高松市長期優良住宅の普及の促進に関する法律施行細則公布（21. 6. 4施行）

(2) 部課機構と職員数 (H22. 4. 1現在)

ア 部課機構 (市長部門)



イ 課機構および職員数 (28名)



ウ 車輛数 軽自動車3台

### (3) 事務分掌

#### 建築指導課

##### 建築指導係

- ア 建築基準法による指導・取締りに関すること。
- イ 建築許可事務に関すること。
- ウ 条例，規則，要綱の制定・改廃に関すること。
- エ バリアフリー，一団地，優良住宅認定の事務および指導に関すること。
- オ 一般庶務に関すること。
- カ 建築リサイクル法（解体工事）の指導，取締りに関すること。
- キ 定期報告に関すること。
- ク 建築物（特殊建築物および小規模雑居ビル等）の立入調査および防災指導（視察）に関すること。
- ケ 住宅・建築物の耐震改修等事業およびがけ地近接等危険住宅移転事業の事務および指導に関すること。
- コ 駐車場附置条例に関すること。
- サ 要綱（中高層，旅館，ワンルーム）による指導および事務に関すること。
- シ 民間審査機関の指導，取締りに関すること。
- ス 建築士，建築業者の指導に関すること。
- セ 国，県の関係機関の事務に関すること。
- ソ 建築物の立入調査に関すること。
- タ 建築構造に関すること。
- チ アスベストに関すること。
- ツ マンションの管理の適正化の推進に関する法律に関すること。
- テ 耐震診断，耐震改修に関すること。
- ト 建築物安全安心推進計画に関すること。
- ナ 建築基準法の相談等に関すること。

##### 建築審査第一係

- ア 道路の相談・指導に関すること。
- イ 建築基準法43条第1項ただし書き許可に関すること。
- ウ 狭あい道路拡幅整備事業に関すること。
- エ 指定道路関係の整備に関すること。
- オ 建築基準法の主な制限の証明に関すること。

##### 建築審査第二係

- ア 建築確認申請の審査・検査に関すること。
- イ 住宅金融支援機構の設計審査・検査に関すること。
- ウ 建築基準法に基づく許可・認定の審査に関すること。
- エ 節水機器および雨水利用の指導に関すること。
- オ 建設リサイクル法届出書の審査に関すること。
- カ 条例・規則に関すること。
- キ 建築構造に関すること。
- ク 建築物・工作物の中間・完了検査に関すること。
- ケ 仮使用承認の審査および検査に関すること。
- コ 仮設建築物の検査に関すること。
- サ バリアフリー法・福祉のまちづくり条例の審査・検査に関すること。
- シ 指定確認検査機関の書類処理に関すること。
- ス 建築設備等の審査および検査に関すること。
- セ 昇降機の確認ならびに検査済証の交付に関すること。
- ソ 省エネルギー計画書，中水利用計画書の審査に関すること。
- タ 長期優良住宅の認定に関すること。
- チ 耐震改修促進法に基づく建築物の認定に関すること。

##### 開発指導係

- ア 開発行為等事務に関すること。
- イ 優良宅地認定事務に関すること。
- ウ 道路位置指定事務に関すること。

## 5. 建築指導行政関係予算

平成22年度当初予算

(1) 歳入 (単位：千円)

ア (款) 使用料及び手数料 (項) 手数料 (目) 土木手数料

節	金額	説明
使用料及び手数料	36,443	確認(建築物等)申請等手数料 23,647 開発許可申請等手数料 12,796

イ (款) 諸収入 (項) 雑入 (目) 雑入

節	金額	説明
雑入	10	住宅金融支援機構融資住宅審査事務費収入

ウ (款) 県支出金 (項) 県補助金 (目) 土木費県補助金

節	金額	説明
土木管理費補助金	6,905	緊急雇用創出・ふるさと雇用再生特別基金事業費補助金

エ (款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 土木費国庫補助金

節	金額	説明
土木管理費補助金	3,000	住宅建築物耐震改修等事業費補助金

(2) 歳出 (単位：千円)

ア (款) 土木費 (項) 土木管理費 (目) 建築指導費  
[ (細目) 建築指導費 ]

節	金額	説明
報酬	195	建築審査会委員報酬
旅費	454	全国建築審査会長会議ほか
需用費	535	消耗品費, 法規等追録ほか
役務費	100	郵便料
委託料	5,266	構造計算適合性判定手数料
使用料及び賃借料	1,513	建築確認支援システム機器装置賃借料ほか
負担金、補助及び交付金	204	日本建築行政会議等負担金ほか
計	8,267	

## イ (款) 土木費

## (項) 都市計画費 (目) 都市計画総務費

〔(細目) 開発指導費〕

節	金額	説明
報酬	26	開発審査会委員報酬
旅費	39	開発許可事務連絡会議ほか
需用費	111	消耗品費, 法規等追録ほか
使用料及び賃借料	35	大型図面P P C複写機使用料
備品購入費	7	参考図書購入費
負担金、補助及び交付金	12	開発指導行政等推進・連絡協議会会費ほか
計	230	

## ウ (款) 土木費

## (項) 土木管理費 (目) 建築指導費

〔(細目) 緊急雇用創出・ふるさと雇用再生特別基金事業費〕

節	金額	説明
共済費	80	雇用保険料
賃金	5,298	短期臨時職員賃金 6人分
需用費	12	消耗品費
使用料及び賃借料	1,515	P Cシステムリース代ほか
計	6,905	

## エ (款) 土木費

## (項) 土木管理費 (目) 建築指導費

〔(細目) 住宅建築物耐震改修等事業費〕

節	金額	説明
負担金、補助及び交付金	6,000	建築物等の耐震診断補助金
計	6,000	

## Ⅱ 建築行政統計資料

### 1. 概要

建築行政統計年度別総括表

種 別	平成19年度	平成20年度	平成21年度
確 認 申 請 件 数	2,206	2,287	2,049
中間検査済証交付件数	896	1,037	926
完了検査済証交付件数	1,881	1,994	1,826
計画通知受付件数	36	52	52
計画変更申請件数	455	395	354
許 可 申 請 件 数	129	137	110
仮使用承認申請件数	20	8	14
公開聴聞会開催回数	0	1	0
建築審査会開催回数	5	5	5
開発審査会開催回数	0	1	0
道路位置指定件数	36	31	19
違反建築物取扱件数	32(17)	18(7)	15(8)
開発許可申請件数	193	139	142
優良宅地受付件数	0	0	0
優良住宅受付件数	1	1	0
諸証明発行件数	754	825	872

平成21年度建築等確認申請件数は、前年度より238件減少している。

( )内は無確認建築物件数である。

## 2. 建築基準法等関係業務

### [1] 建築確認申請関係業務

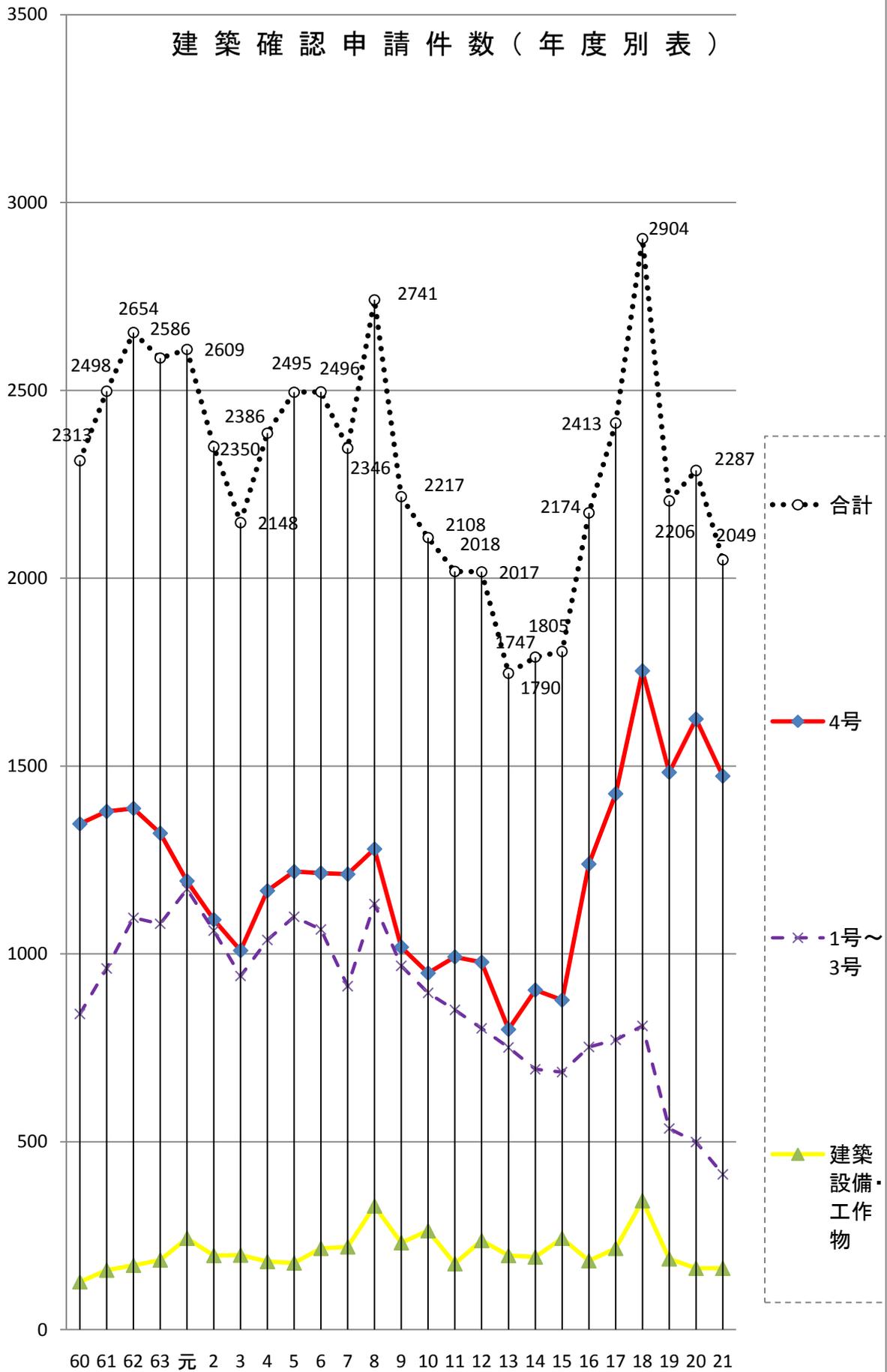
#### (1) 建築確認申請取扱件数

種 別		年 度	確認申請 受付件数	確認件数	中間検査 済証交付 件 数	完了検査 済証交付 件 数	法第18 条による 計画通知 受付件数	法第18 条による 確認済証 発行件数	法第18 条による 中間検査 交付件数	法第18 条による 検査済証 交付件数
建	1号～3号	19	112 (535)	114 (551)	25 (51)	147 (550)	19	21	0	7
	4号		71 (1,483)	74 (1,526)	33 (845)	60 (1,187)	7	8	0	9
	小 計		183 (2,018)	188 (2,077)	58 (896)	207 (1,737)	26	29	0	16
築	1号～3号	20	134 (499)	134 (506)	19 (56)	97 (493)	27	26	0	23
	4号		62 (1,625)	62 (1,634)	23 (981)	45 (1,392)	12	12	0	11
	小 計		196 (2,124)	196 (2,140)	42 (1037)	142 (1,885)	39	38	0	34
物	1号～3号	21	77 (413)	77 (413)	18 (57)	78 (384)	17	15	2	21
	4号		34 (1,473)	35 (1,469)	14 (869)	31 (1,298)	19	18	0	18
	小 計		111 (1,886)	112 (1,882)	32 (926)	109 (1,682)	36	33	2	39
建 築 設 備		19	28 (75)	28 (78)	-	29 (71)	4	5	-	5
		20	26 (62)	26 (62)	-	20 (56)	7	7	-	4
		21	21 (64)	21 (64)	-	27 (69)	11	11	-	11
工 作 物		19	79 (113)	80 (115)	-	50 (73)	6	6	-	3
		20	67 (101)	66 (100)	-	25 (53)	6	6	-	1
		21	40 (99)	41 (100)	-	35 (75)	5	5	-	1
計		19	290 (2,206)	296 (2,270)	58 (896)	286 (1,881)	36	40	0	24
		20	289 (2,287)	288 (2,302)	42 (1037)	187 (1,994)	52	51	0	39
		21	172 (2,049)	174 (2,046)	32 (926)	171 (1,826)	52	49	2	51

平成21年度においては、前年度に比べて申請件数は238件減少しており、内容は建築設備が2件増加し、建築物が238件、工作物が2件減少している。

( ) 内は市と指定確認検査機関の行った合計件数である。

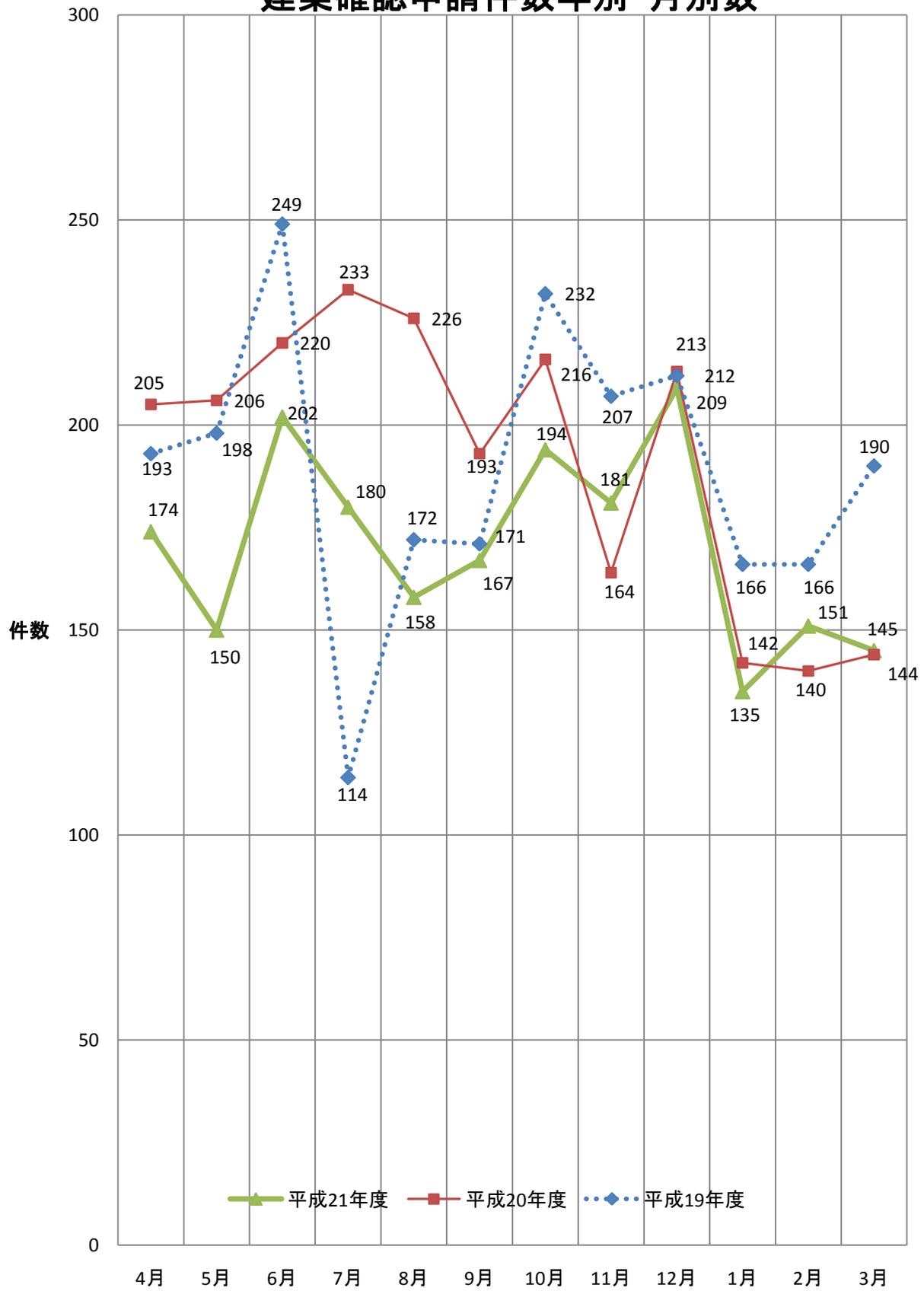
# 建築確認申請件数（年度別表）



建築確認申請等月別手数料収入実績

種別/年度		月												
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
建築物確認	18	542,000	732,500	536,000	1,235,500	1,203,000	763,000	684,000	422,500	692,000	337,500	778,000	377,000	8,331,000
	19	535,000	593,000	491,500	0	56,000	194,000	276,000	350,000	324,000	188,000	524,000	409,000	3,940,500
	20	377,000	585,000	297,000	165,000	489,000	418,000	419,500	350,000	449,000	455,000	187,500	287,000	4,479,000
	21	307,000	336,000	191,000	566,000	152,000	436,000	466,000	335,000	173,000	453,000	100,000	354,000	3,869,000
構造判定	18													
	19					210,000	0	0	0	0	490,000	1,390,000	590,000	2,680,000
	20	770,000	1,600,000	0	0	590,000	496,000	770,000	900,000	940,000	590,000	0	210,000	6,866,000
	21	210,000	280,000	210,000	700,000	210,000	630,000	1,310,000	280,000	0	210,000	0	1,190,000	5,230,000
建築物中間検査	18	95,000	100,000	30,000	45,000	30,000	85,000	100,000	95,000	20,000	95,000	0	0	695,000
	19	20,000	65,000	90,000	80,000	95,000	60,000	15,000	110,000	120,000	147,000	37,000	45,000	884,000
	20	95,000	45,000	60,000	45,000	41,000	71,000	30,000	76,000	91,000	50,000	22,000	83,000	709,000
	21	89,000	44,000	96,000	102,000	61,000	30,000	88,000	74,000	52,000	52,000	60,000	22,000	770,000
建築物完了検査	18	549,000	475,000	437,000	505,000	476,000	612,000	491,000	408,000	700,000	857,000	624,000	1,057,000	7,191,000
	19	603,000	541,000	700,000	508,000	391,000	373,000	243,000	552,000	607,000	173,000	592,000	681,000	5,964,000
	20	261,000	258,000	281,000	258,000	346,000	454,000	162,000	181,000	304,000	213,000	246,000	750,000	3,714,000
	21	387,000	354,000	203,000	249,000	666,000	515,000	444,000	270,000	242,000	273,000	223,000	575,000	4,401,000
建築設備確認	18	18,000	27,000	18,000	9,000	63,000	36,000	99,000	36,000	36,000	27,000	54,000	0	423,000
	19	27,000	27,000	18,000	0	18,000	18,000	36,000	9,000	27,000	81,000	18,000	0	279,000
	20	0	0	45,000	45,000	9,000	27,000	45,000	0	18,000	9,000	18,000	54,000	270,000
	21	0	24,000	60,000	60,000	36,000	36,000	12,000	60,000	12,000	36,000	12,000	0	348,000
建築設備完了検査	18	39,000	39,000	13,000	39,000	13,000	26,000	26,000	104,000	52,000	117,000	26,000	39,000	533,000
	19	39,000	52,000	26,000	0	78,000	39,000	26,000	26,000	65,000	13,000	65,000	52,000	481,000
	20	39,000	0	39,000	13,000	13,000	13,000	26,000	13,000	26,000	52,000	13,000	52,000	299,000
	21	34,000	34,000	51,000	17,000	68,000	34,000	136,000	34,000	34,000	51,000	34,000	136,000	663,000
工作物確認	18	96,000	56,000	112,000	104,000	72,000	104,000	48,000	104,000	88,000	40,000	104,000	96,000	1,024,000
	19	64,000	96,000	56,000	0	8,000	64,000	128,000	104,000	56,000	48,000	32,000	8,000	664,000
	20	32,000	64,000	56,000	16,000	72,000	72,000	40,000	56,000	24,000	32,000	40,000	40,000	544,000
	21	60,000	20,000	40,000	30,000	10,000	80,000	20,000	90,000	30,000	40,000	0	20,000	440,000
工作物完了検査	18	18,000	54,000	63,000	36,000	36,000	117,000	63,000	36,000	63,000	99,000	45,000	108,000	738,000
	19	63,000	45,000	27,000	54,000	27,000	54,000	9,000	36,000	63,000	45,000	27,000	27,000	477,000
	20	9,000	18,000	0	9,000	9,000	36,000	27,000	27,000	9,000	36,000	9,000	99,000	288,000
	21	48,000	36,000	24,000	48,000	24,000	0	24,000	72,000	24,000	60,000	12,000	24,000	396,000
計画変更	18	68,000	84,000	39,000	34,000	211,000	88,000	148,000	257,000	172,000	204,000	41,000	225,000	1,571,000
	19	126,000	145,500	212,000	14,000	72,000	114,000	47,000	78,000	118,000	52,000	14,000	46,000	1,038,500
	20	32,000	19,000	70,000	33,000	58,000	47,000	15,000	14,000	70,000	52,000	23,000	53,000	486,000
	21	30,000	0	64,000	34,000	87,000	41,000	13,000	21,000	16,000	34,000	36,000	19,000	395,000
許可	18	676,000	564,000	610,000	429,000	457,000	429,000	391,000	429,000	33,000	504,000	1,417,000	870,000	6,809,000
	19	690,000	510,000	384,000	429,000	396,000	396,000	549,000	358,000	198,000	165,000	450,000	589,000	5,114,000
	20	648,000	697,000	384,000	549,000	339,000	495,000	424,000	264,000	351,000	99,000	490,000	603,000	5,343,000
	21	510,000	325,000	297,000	264,000	345,000	264,000	297,000	825,000	363,000	99,000	644,000	871,000	5,104,000
証明	18	14,350	8,400	9,450	12,600	10,500	13,650	11,550	12,600	19,950	15,050	12,950	15,750	156,800
	19	15,400	23,100	9,800	15,750	10,850	7,350	15,400	16,100	14,700	11,900	14,000	12,950	167,300
	20	14,350	12,600	14,700	20,300	16,100	18,550	15,750	15,750	10,850	11,900	14,350	14,350	179,550
	21	14,000	11,550	20,300	13,650	14,700	12,250	17,150	12,950	22,400	15,050	21,000	14,000	189,000
長期優良住宅	18													
	19													
	20													
	21			209,000	401,000	341,000	418,000	396,000	352,000	440,000	364,600	297,800	297,400	3,516,800
仮使用承認	18	240,000	0	240,000	120,000	120,000	240,000	240,000	0	240,000	120,000	240,000	120,000	1,920,000
	19	0	240,000	120,000	240,000	120,000	360,000	480,000	240,000	120,000	240,000	0	120,000	2,280,000
	20	120,000	0	186,000	0	0	120,000	240,000	120,000	0	120,000	0	0	906,000
	21	120,000	120,000	240,000	240,000	240,000	120,000	0	240,000	120,000	120,000	0	0	1,560,000
計	18	2,795,350	2,632,900	2,568,950	2,524,100	2,717,500	2,622,650	2,477,550	2,159,100	2,419,950	2,508,550	3,865,950	3,316,750	32,609,300
	19	2,257,400	2,372,600	2,074,300	1,305,750	1,481,850	1,679,350	1,824,400	1,879,100	1,712,700	1,653,900	3,163,000	2,579,950	23,984,300
	20	2,397,350	3,298,600	1,432,700	1,153,300	1,982,100	2,267,550	2,214,250	2,016,750	2,292,850	1,719,900	1,062,850	2,245,350	24,118,550
	21	1,809,000	1,584,550	1,705,300	2,724,650	2,254,700	2,616,250	3,223,150	2,665,950	1,528,400	1,807,650	1,439,800	3,522,400	26,881,800

# 建築確認申請件数年別・月別数



(月別) 建築確認申請件数

種別/年度		月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
建	1号～3号	19	55	51	66	37	29	34	59	46	46	45	36	47	551
		20	51	46	59	47	51	34	58	31	50	28	28	23	506
		21	33	39	41	29	28	39	35	48	44	22	25	30	413
築	4号	19	122	128	158	67	130	127	142	146	149	106	118	133	1,526
		20	149	153	137	173	160	138	142	117	155	103	101	106	1,634
		21	131	95	140	123	121	115	147	124	152	97	120	104	1,469
物	小計	19	177	179	224	104	159	161	201	192	195	151	154	180	2,077
		20	200	199	196	220	211	172	200	148	205	131	129	129	2,140
		21	164	134	181	152	149	154	182	172	196	119	145	134	1,882
建 築 設 備		19	8	10	7	4	7	5	10	4	5	8	3	7	78
		20	0	1	9	10	1	8	8	4	5	3	6	7	62
		21	3	7	8	15	4	2	3	3	5	5	4	5	64
工 作 物		19	8	9	18	6	6	5	21	11	12	7	9	3	115
		20	5	6	15	3	14	13	8	12	3	8	5	8	100
		21	7	9	13	13	5	11	9	6	8	11	2	6	100
合 計		19	193	198	249	114	172	171	232	207	212	166	166	190	2,270
		20	205	206	220	233	226	193	216	164	213	142	140	144	2,302
		21	174	150	202	180	158	167	194	181	209	135	151	145	2,046

\* 市と指定確認検査機関の合計件数です。

(月別) 計画通知確認件数

種別/年度		月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
建	1号～3号	19	1	0	5	2	0	0	0	0	2	2	5	4	21
		20	0	0	2	5	3	1	2	2	4	0	5	1	25
		21	1	1	1	3	0	0	1	0	0	7	0	1	15
築	4号	19	1	0	0	0	0	0	2	1	3	0	0	1	8
		20	0	2	2	1	0	3	0	3	0	0	1	1	13
		21	2	1	0	2	3	2	0	2	4	0	1	1	18
物	小計	19	2	0	5	2	0	0	2	1	5	2	5	5	29
		20	0	2	4	6	3	4	2	5	4	0	6	2	38
		21	3	2	1	5	3	2	1	2	4	7	1	2	33
建 築 設 備		19	1	0	0	0	0	0	0	0	1	2	1	0	5
		20	0	0	0	1	0	2	2	0	0	1	1	0	7
		21	0	1	0	2	1	0	1	3	2	1	0	0	11
工 作 物		19	0	0	2	0	0	0	0	1	2	1	0	0	6
		20	0	0	0	0	0	1	1	0	2	1	1	0	6
		21	0	0	0	0	1	0	0	4	0	0	0	0	5
合 計		19	3	0	7	2	0	0	2	2	8	5	6	5	40
		20	0	2	4	7	3	7	5	5	6	2	8	2	51
		21	3	3	1	7	5	2	2	9	6	8	1	2	49

## (2) 平成21年度建築確認申請種類別統計

(計画通知、建築設備、工作物を除く)

## ア 用途地域・建物用途別件数

用途地域	建物用途	専用住宅	共同住宅	兼用住宅	工場	倉庫	事務所	店舗	ホテル・旅館	公共建築物	その他	計	構成比 (%)
第一種 低層 住居専用	新築	138	0	1	0	0	0	0	0	0	1	140	8.1%
	増改築等	12	0	0	0	0	0	0	0	0	1	13	
	計	150	0	1	0	0	0	0	0	0	2	153	
第二種 低層 住居専用	新築	35	3	0	0	0	0	0	0	0	0	38	2.2%
	増改築等	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	3	
	計	37	3	1	0	0	0	0	0	0	0	41	
第一種 中高層 住居専用	新築	143	5	3	0	0	1	1	0	0	2	155	8.7%
	増改築等	7	0	0	0	0	0	0	0	0	1	8	
	計	150	5	3	0	0	1	1	0	0	3	163	
第二種 中高層 住居専用	新築	73	6	2	0	0	0	1	0	1	1	84	4.9%
	増改築等	5	0	1	0	0	0	0	0	0	2	8	
	計	78	6	3	0	0	0	1	0	1	3	92	
第一種 住居	新築	145	12	5	0	2	3	7	0	2	2	178	10.2%
	増改築等	8	0	2	1	1	1	0	0	1	0	14	
	計	153	12	7	1	3	4	7	0	3	2	192	
第二種 住居	新築	44	3	5	0	0	2	10	0	1	2	67	4.0%
	増改築等	4	0	0	0	0	3	1	0	0	1	9	
	計	48	3	5	0	0	5	11	0	1	3	76	
準住居	新築	4	0	1	0	1	0	0	0	1	1	8	0.5%
	増改築等	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	
	計	4	0	1	0	2	0	0	0	1	1	9	
近隣商業	新築	23	4	5	0	0	0	8	0	0	2	42	2.7%
	増改築等	5	0	1	0	0	1	0	0	0	1	8	
	計	28	4	6	0	0	1	8	0	0	3	50	
商業	新築	13	3	1	0	0	1	4	0	2	2	26	2.0%
	増改築等	1	1	1	0	0	1	3	4	0	1	12	
	計	14	4	2	0	0	2	7	4	2	3	38	
準工業	新築	73	11	3	0	1	5	8	0	1	2	104	6.5%
	増改築等	4	0	2	2	1	0	7	0	1	2	19	
	計	77	11	5	2	2	5	15	0	2	4	123	
工業	新築	5	1	1	0	0	0	0	0	0	1	8	0.6%
	増改築等	0	0	0	2	1	0	0	0	0	0	3	
	計	5	1	1	2	1	0	0	0	0	1	11	
工業専用	新築	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.1%
	増改築等	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	2	
	計	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	2	
指定なし	新築	766	6	7	3	11	10	18	0	4	12	837	49.5%
	増改築等	49	0	18	6	7	0	1	2	1	11	95	
	計	815	6	25	9	18	10	19	2	5	23	932	
計	新築	1,462	54	34	3	15	22	57	0	12	28	1,687	100.0%
	増改築等	97	1	26	12	11	6	12	6	3	21	195	
	計	1,559	55	60	15	26	28	69	6	15	49	1,882	



ウ 規模別

平成21年度の建築確認申請件数1,882件について、これを規模別にみると、全体の66.10%にあたる1,244件が100㎡～200㎡の規模に属するもので、最も多くなっている。これに次ぐものが30㎡～100㎡の規模のもので、324件の17.22%、200㎡～500㎡の規模のものが、193件の10.26%の順となっている。

年 度 別 件 数

年 度 規模(延べ面積)	19		20		21	
	件 数	構成比	件 数	構成比	件 数	構成比
～ 30㎡	5	0.24%	38	1.78%	45	2.39%
30㎡ ～ 100㎡	212	10.21%	326	15.23%	324	17.22%
100㎡ ～ 200㎡	1,381	66.49%	1,439	67.24%	1,244	66.10%
200㎡ ～ 500㎡	344	16.56%	226	10.56%	193	10.26%
500㎡ ～ 1,000㎡	60	2.89%	58	2.71%	42	2.23%
1,000㎡ ～ 2,000㎡	31	1.49%	25	1.17%	19	1.01%
2,000㎡ ～ 10,000㎡	33	1.59%	26	1.21%	14	0.74%
10,000㎡ ～ 50,000㎡	11	0.53%	2	0.09%	1	0.05%
50,000㎡ ～	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
計	2,077	100.00%	2,140	100.00%	1,882	100.00%

(3) 許可申請取扱件数

区分 年度	建 築 基 準 法									計
	4 3 条	4 4 条	5 1 条	5 5 条 第3項	5 6 条 の2	5 9 条 の2	8 5 条 4項	8 5 条 5項	8 6 条 の8	
19	112	6		1	1		1	6		127
20	114	3	1		1	1		13		133
21	92	4	0	2	3	0	0	8		109

区分 年度	条 例					計
	4 条 2項	7 条 4項	9 条 2項	1 7 条	27条の2 第2項	
19					2	2
20					4	4
21		2				2

(4) 道路位置指定

ア 申請及び指定件数

年 度 \ 区 分	申 請 件 数	指 定 件 数
19	41	36
20	27	31
21	24	19

イ 幅員別延長

年 度 \ 幅 員	4 m～5 m	5 m～6 m	6 m～7 m	7 m～8 m	8 m以上	総延長
19	591.53	371.83	364.88			1,328.24
20	333.64	325.02	373.46			1,032.12
21	295.18	258.16	161.68			715.02

(5) 建築基準法12条に基づく定期調査・検査の報告件数

年 度 \ 区 分	報告期間	報告すべき件数		合計	報告件数	報告率
		特殊建築物等	昇降機等			
19	1年毎	259	2,730	3,210	2,929	91.2%
	2年毎	221				
	3年毎	-				
	計	480				
20	1年毎	267	2,769	3,240	2,862	88.3%
	2年毎	-				
	3年毎	204				
	計	471				
21	1年毎	266	2,797	3,257	2,914	89.5%
	2年毎	194				
	3年毎	-				
	計	460				

## (6) 違反建築物取扱件数

違反事項	違反該当条項	年 度	違反件数	是正命令	是正完了
確認申請手続	法第6条	19	17		6
		20	13		9
		21	12		4
避難施設等	法第35条	19			
		20			
		21			
内装制限	法第35条の2	19			
		20			
		21			
耐火構造・防火構造等	法第27・36条	19	2		1
		20			
		21			
構造耐力上の規定	法第20・36条	19	5		
		20			
		21			
敷地等と道路の関係	法第43条	19	3		2
		20			
		21			
道路内の建築制限	法第44条	19	2		
		20	2		1
		21	3		2
用途地域内の建築制限	法第48条	19	1		
		20	2		1
		21			
容積率制限	法第52条	19	1		
		20			
		21			
建ぺい率制限	法第53条	19	1		
		20			
		21			
道路斜線制限	法第56条 第1項 第1号	19			
		20			
		21			
北側斜線制限	法第56条 第1項 第3号	19			
		20			
		21			
日影による中高層の建築物の高さの制限	法第56条の2	19			
		20			
		21			
防火地域及び準防火地域内の建築物の構造	法第61・62条	19			
		20			
		21			
その他		19			
		20	1		
		21			
計		19	32	0	9
		20	18	0	11
		21	15	0	6

[2] 都市計画法第29条, 第43条関係業務

(1) 開発許可等月別申請取扱件数

年度	月 項目	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
		19	開発許可	8	23	12	23	15	14	17	12	18	15	16
開発登録簿	13		21	26	32	26	19	25	25	17	27	22	24	277
優良宅地	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20	開発許可	13	20	8	16	15	9	15	11	8	7	7	10	139
	開発登録簿	33	16	28	40	28	22	19	23	25	24	26	29	313
	優良宅地	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
21	開発許可	9	8	7	17	15	15	15	9	13	6	12	16	142
	開発登録簿	25	19	36	34	31	26	38	23	23	19	25	33	332
	優良宅地	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

各年度における開発許可申請のうち、用途地域における件数は次のとおりです。

平成19年度 66件, 平成20年度 60件, 平成21年度 48件

## (2) 開発許可等月別申請手数料収入実績

単位：円

年度	月 項目	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
		19	開発許可	990,000	2,284,300	1,105,000	2,112,000	1,846,000	1,676,000	1,745,000	957,000	1,735,000	2,254,000	1,124,500
開発登録簿	6,110		9,870	12,220	15,040	12,220	8,930	11,750	11,750	7,990	12,690	10,340	11,280	130,190
優良宅地	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	996,110		2,294,170	1,117,220	2,127,040	1,858,220	1,684,930	1,756,750	968,750	1,742,990	2,266,690	1,134,840	1,765,280	19,712,990
20	開発許可	1,297,000	2,472,000	491,000	1,772,000	1,655,000	964,000	1,806,000	767,000	632,000	870,000	936,000	1,189,000	14,851,000
	開発登録簿	15,510	7,520	13,160	18,800	13,160	10,340	8,930	10,810	11,750	11,280	12,220	13,630	147,110
	優良宅地	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	1,312,510	2,479,520	504,160	1,790,800	1,668,160	974,340	1,814,930	777,810	643,750	881,280	948,220	1,202,630	14,998,110
21	開発許可	1,165,000	735,000	676,000	1,714,000	974,500	1,725,000	1,285,000	1,065,000	825,000	1,100,000	1,401,000	1,847,000	14,512,500
	開発登録簿	11,750	8,930	16,920	15,980	14,570	12,220	17,860	10,810	10,810	8,930	11,750	15,510	156,040
	優良宅地	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	1,176,750	743,930	692,920	1,729,980	989,070	1,737,220	1,302,860	1,075,810	835,810	1,108,930	1,412,750	1,862,510	14,668,540

開 発 等 許 可 件 数 及 び 面 積

		平成19年	平成20年	平成21年
開 発 許 可	件数 (件)	191	141	138
	面積 (㎡)	376,962.38	258,496.19	289,120.56
建 築 許 可	件数 (件)			
	面積 (㎡)			
既存宅地確認	件数 (件)			
	面積 (㎡)			
道路位置指定	件数 (件)	36	31	19

# Ⅲ そ の 他

## 1. がけ地近接危険住宅移転事業

本事業は、がけ地の崩壊等により住民の生命に危険を及ぼすおそれのある区域において、危険住宅の移転を行う者に対して補助金を交付する地方公共団体に国が必要な助成を行い、急傾斜地崩壊防止対策とあいまって住民の生命の安全を確保することを目的としている。

本市では、昭和52年度から本事業の推進を図ったが、昭和63年度からは事業実績は0件である。

## 2. 緊急輸送道路沿道建築物耐震改修等事業

平成20年3月に策定した高松市耐震改修促進計画に基づき、地域防災計画で指定された緊急輸送道路の機能確保、避難、救護等の拠点機能確保のため、緊急輸送道路沿道の民間建築物の耐震化を促進することに対し、耐震診断および耐震改修の費用の一部を助成するため、高松市緊急輸送道路沿道建築物耐震改修等事業補助金交付要綱を制定し、同年7月1日から施行した。

平成21年度は、民間建築物3棟について耐震診断費の補助事業を実施した。

## 3. 長期優良住宅の認定

長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づき、定められた認定基準により、長期にわたり良好な状態で使用するための措置がその構造および設備について講じられた優良な住宅の認定手続き等について、長期優良住宅の普及に関する法律施行細則を定め、平成21年6月4日から施行した。

区 分	申 請 受 付	認 定
件 数	314	308

#### 4. 優良宅地・優良住宅の認定事務

土地対策の一環として、土地の投機的投資を抑制し、あわせて宅地の適性かつ計画的な供給を図ることを目的に、昭和49年4月1日土地の譲渡益に対する重課税制度が創立された。

しかし、このような土地譲渡重課税制度を無制限に課すと、優良な宅地や住宅の供給を阻害し、個人の住宅地の入手難は一層深刻になり、また、公共事業の推進に支障をきたすなどの弊害が生じてくる。

そこで、一団の宅地の譲渡価格が適正であり、知事および市町村長が優良な宅地、または分譲住宅の供給に寄与するものであると認定したものに対しては、この重課税制度の適用を除外することとされている。

##### (1) 優良宅地認定事務の状況

年 度	受 付 件 数	認 定 件 数	取 下 件 数	備 考
19	0	0	0	
20	0	0	0	
21	0	0	0	

##### (2) 優良住宅認定事務の状況

年 度	受 付 件 数	認 定 件 数	取 下 件 数	備 考
19	1	1	0	
20	1	1	0	
21	0	0	0	

## 5. 住宅金融支援機構委託業務

工 事		審 査 件 数		
年 度		19	20	21
貸付種別				
一 般 個 人 住 宅	一 般 住 宅	0	0	0
	建 売 住 宅	0	0	0
住 宅 改 良		0	0	0
災 害 復 興 住 宅 等		1	0	0
中 古 住 宅 (1 戸 建 等)		0	0	0
共 同 住 宅		80	0	0
計		81	0	0

## 6. 狭あい道路拡幅整備事業

幅員4m未満道路の後退部分の担保は、建築行政において良好な住環境の確保、防災性能向上等のため、かねてより重要な課題となっており、「狭あい道路拡幅整備要綱」を平成4年4月1日に公布し、7月1日から施行、平成6年4月1日および平成14年4月1日に一部改正を行い実施している。

### 狭あい道路実績表

	狭あい協議 申請件数	受入処理件数	助成金交付 件数
平成4年度	0	0	0
平成5年度	223	4	12
平成6年度	325	58	33
平成7年度	370	56	32
平成8年度	306	56	29
平成9年度	338	62	32
平成10年度	252	75	18
平成11年度	258	45	31
平成12年度	241	57	18
平成13年度	260	55	17
平成14年度	222	64	10
平成15年度	186	68	10
平成16年度	147	56	8
平成17年度	222	58	5
平成18年度	246	67	13
平成19年度	252	100	15
平成20年度	227	86	17
平成21年度	144	51	2

# 高松市狭あい道路拡幅整備執行状況

事業内容	平成4年度	平成5年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	累計・平均
建築確認件数 A	2205	2318	2280	2126	2412	1986	1845	1843	1780	1550	1597	1562	1991	2197	2561	2018	2124	1882	36,277
狭あい協議書申請件数 B	223	325	370	306	338	252	258	241	260	222	186	147	222	246	252	227	137	144	4,356
協議申請件数/確認件数 % B/A	10.11%	14.02%	16.23%	14.39%	14.01%	12.69%	13.98%	13.08%	14.61%	14.32%	11.65%	9.41%	11.15%	11.20%	9.84%	11.25%	6.45%	7.65%	12.01%
決裁処理件数/協議申請件数 %	19.73%	30.77%	30.00%	19.61%	18.93%	22.22%	19.77%	17.43%	20.00%	22.07%	25.27%	32.65%	22.97%	21.95%	24.60%	21.15%	34.31%	21.53%	23.61%
土地登記測量業																			
調査測量件数	34	82	93	60	64	56	51	42	52	49	47	48	51	54	62	48	47	31	971
委託処理件数	10	18	18	24	30	59	41	40	42	38	46	38	54	53	68	51	34	28	692
分筆登記件数	10	18	18	24	30	59	41	40	42	38	46	38	54	53	68	51	34	28	692
計 C	44	100	111	84	94	115	92	82	94	87	93	86	105	107	130	99	81	59	1,663
調査測量費1件当り	↓調+分	↓調+分	206441	223365	222771	226351	223140	279018	261893	229735	226279	225654	233000	212241	250955	254375	274553	302387	240759
分筆登記費1件当り	244503	169379	41750	60850	52883	63425	58609	75857	46932	61789	50281	51174	49704	44113	41593	40588	47824	46464	52114
調査+分筆=計	244503	169379	248191	284215	275654	289776	281749	354875	308825	291524	276560	276828	282704	256354	292547	294963	322377	348851	292873
委託料執行金額小計 D	8,100,740	14,566,600	19,950,600	14,862,350	15,843,900	16,399,100	13,787,132	14,753,056	14,553,075	13,605,072	12,948,083	12,776,000	14,567,000	13,799,000	18,387,500	14,280,000	14,530,000	10,675,000	258,384,208
処理件数/協議申請件数 % E/B	1.79%	17.85%	15.14%	18.30%	18.34%	29.76%	17.44%	23.65%	21.15%	28.83%	36.56%	38.10%	26.13%	27.24%	39.68%	37.89%	49.64%	35.42%	24.93%
受入処理件数																			
無償使用(減免)	2	38	43	22	25	14	12	15	6	16	11	7	2	1	3	1	4	2	224
角地譲渡(売買)	1	6	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10
無償譲渡	1	14	10	34	37	61	33	42	49	48	57	49	56	66	97	85	64	49	852
計 E	4	58	56	56	62	75	45	57	55	64	68	56	58	67	100	86	68	51	1,086
延長(L= m)																			
無償使用	28.93	807.38	653.02	498.03	395.9	232.28	235.75	474.61	19.86	211.48	217.32	163.46	65.69	7.58	42.09	7.65	90.86	95.25	4,247.14
角地譲渡	23.34	109.91	25.11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	158.36
無償譲渡	19.3	118.09	243.36	500.89	523.93	761.02	947.95	883.18	1221.64	886.17	1206.14	1411.51	1513.68	1699.75	2492.88	2252.43	1766.83	1635.9	20,084.65
計	71.57	1035.38	921.49	998.92	919.83	993.3	1183.7	1357.79	1241.5	1097.65	1423.46	1574.97	1579.37	1707.33	2534.97	2260.08	1857.69	1731.15	24,490.15
後退用地面積㎡																			
無償使用 F	19.92	495.54	406.76	302.33	231.21	183.31	131.61	276.24	32	125.23	140.15	123.58	39.14	2.28	22.3	4.61	41.04	33.91	2,611.16
角地譲渡 H	2.33	109.91	25.11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	137.35
無償譲渡 I	32	118.09	243.36	500.93	523.93	788.71	590.65	580.89	959.81	590.06	842.9	1171.96	1267.13	1209.95	2046.15	1873.87	1929	1497.22	16,766.61
計 J	54.25	723.54	675.23	803.26	755.14	972.02	722.26	857.13	991.81	715.29	983.05	1295.54	1306.27	1212.23	2068.45	1878.48	1970.04	1531.13	19,515.12
後退用地面積各年度別1件当り L=J/E	13.56	12.47	12.05	14.34	12.17	12.96	16.05	15.03	18.03	11.17	14.45	23.13	22.52	18.09	20.68	21.84	28.97	30.02	17.96
舗装 ㎡	71.4	371	949.1	928	482.7	730	744.8	562.5	648.8	506.6	431.1	1080.5	1167.4	1199.8	1071.4	1073.6	996	596.1	13,610.8
オーバレイ ㎡	0	89	315.3	233	108.9	234	260.3	670.3	78.2	22.2	71.5	107.3	247.9	149.8	265.7	197.7	343.3	296.4	3,690.8
境界コン m	0	0	0	5.5	89.5	305.1	158.2	281.4	76.4	105.5	71.2	20.7	230.6	233.7	314.4	273.2	261.9	165.8	2,593.1
擁壁 m	0	0	0	0	28.5	0	6.7	27.1	62.2	2	122.4	495.1	259.4	131.1	184.1	74.2	53.9	34.2	1,480.9
排水管 m	0	0	43	29.3	72	30	3	74.6	121.3	131	29.4	98	184	186.6	108.4	111.9	47.3	92.8	1,362.6
安全標識	1	0	4	3	4	12	23	13	18	29	20	16	12	12	18	14	25	11	235
排水樹	0	0	0	0	3	5	1	2	2	3	8	13	18	20	15	18	7	15	130
床版 m																			
床版 m																			
工事請負費 執行金額小計 L	518,090	3,136,350	9,236,010	12,302,320	10,513,210	13,501,950	11,492,250	13,714,050	11,524,800	8,926,365	9,014,985	24,431,820	22,565,550	18,947,250	20,364,900	15,743,700	14,732,550	12,970,755	233,636,905
後退用地購入 (㎡) (2000円/㎡)	2.33	109.91	25.11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	137.35
公有財産購入費 執行金額小計 M	4,660	219,820	50,220	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	274,700
助成金交付件数 N	12	33	32	29	32	18	31	18	17	10	10	8	5	13	15	17	13	2	315
1戸当りの助成金額 O=P/N	164,530	229,063	328,342	386,517	397,593	556,055	535,032	508,556	468,824	476,900	191,300	63,000	114,400	121,385	103,933	76,235	106,615	167,000	277,515
補助及び交付金 執行金額小計 P	1,974,360	7,559,080	10,506,970	11,209,000	12,723,000	10,009,000	16,586,000	9,154,000	7,970,000	4,769,000	1,913,000	504,000	572,000	1,578,000	1,559,000	1,296,000	1,386,000	334,000	101,602,410
旅費執行金額小計 Q	93,000	37,000	38,000	38,000	53,400	38,670	32,560	1,860	1,680	0	0	0	0	400	400	800	800	800	337,370
需用費執行金額小計 R	525,000	306,000	220,000	168,000	505,177	242,736	180,796	156,950	883,573	319,434	311,056	294,370	196,499	194,633	694,359	244,109	219,016	219,016	5,880,724
備品購入費																			
執行金額合計 S=D+L+M+P+Q+R	11,215,850	25,824,850	40,001,800	38,579,670	39,638,687	40,191,456	42,078,738	37,779,916	34,931,448	27,621,551	24,187,124	38,006,190	37,901,049	34,519,283	41,006,159	31,564,609	30,868,366	24,199,571	600,116,317